

目次

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況	P. 2
(2) 人材需要の動向等社会の要請	P. 7

学生確保の見通し等を記載した書類

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

① 学生の確保の見通し

ア 定員充足の見込み

(入学定員設定の考え方)

本学が位置する熊本県・市の公立学校教員の需要は底堅く、改組後初めての入学者が就職する令和 8（2026）年度については、前年度の定年退職者が小学校 277 名、中学校 131 名、計 408 名と予測されている（【資料 1】）。また、熊本県・市教育委員会は退職者の後補充を確実に行う意向であるため、県内の教員需要だけを考えても、本学部が有する小・中学校教員養成に係る入学定員（現行：180 名）を大きく減じる必要はないと考えられる。ただし、採用が非常に多かった令和 3（2021）年度においても、中学校の実技系教科の中には、県内で 3 名の教員採用しかなかった教科が存在するため（【資料 2】）、実技系については入学定員を見直す必要がある。

他方、特別支援学校教員の採用は、令和 3（2021）年度 74 名（前年度比 36 名増）と非常に多く（【資料 2】）、引き続き特別支援教育のニーズは高いため、今後採用数は若干減少するとしても、本学部が有する特別支援学校教員養成に係る入学定員（現行：20 名）については、これを維持する必要があると考えられる。

また、本学部卒業生の教員就職先は九州地区各県に広がっているが、その中でも特に養護教諭については熊本県以外への就職が多く、本学部が九州を中心とする広域養成を担っている状況にあるため（【資料 3】）、本学部が有する養護教諭養成に係る入学定員（現行：20 名）については、これを維持する必要があると考えられる。

さらに、過去 5 年間の課程別の教員就職率（【資料 4】）を見ると、特別支援教育教員養成課程 72.2%、養護教諭養成課程 71.4%であり、一層の向上が求められるものの、これらについては改組後も独立のコース（「特別支援教育コース」及び「養護教育コース」）として養成規模を維持することに支障はないと考えられる。

これに対し、小学校教員養成課程 63.1%、中学校教員養成課程 55.8%は国立大学の平均を下回っており、改善の必要がある。さらに、課程別の教員就職先（【資料 5】）を見ると、小学校教員養成課程からの教員就職先は 80%以上が小学校であるのに対し、中学校教員養成課程からの教員就職先は小学校、中学校、高等学校と多岐にわたっており、課程の名称が実態と乖離しているため、両課程を統合し「初等・中等教育コース」とし、実技系教科については専攻を大括り化し、募集人員を計 10 名減じることとしたい。

以上を踏まえ、本学部の改組後の課程編成及び入学定員は【資料 6】の通りとする。

(定員充足の見込み)

改組前（平成 28 年度～令和 2 年度）の本学部全体の入学試験の実施状況は、【資料 7】～【資料 9】に示す通り、受験倍率が平均 2.4 倍、定員充足率が 108%となっており、追加募

集も実施されておらず、定員充足に問題は生じていない。課程別に見ると、特別支援教育教員養成課程の受験倍率が平均 1.8 倍と他の課程に比べ低くなっているが、同分野の教員ニーズは高く、教員就職が順調であることから、今後、特別支援教育の意義と進路状況を広く伝える活動を展開することにより、定員充足は十分可能であると考えられる。また、小学校課程は受験倍率が平均 2.3 倍となっているが、学校推薦型選抜Ⅱに地域枠及び理数枠を設けるなど、新たに入試方法を工夫することにより改善する計画である。

また、【資料 10】に示す通り、中学校教員養成課程の専攻（教科）別の受験倍率を見ると、過去 5 年の平均では、各専攻（教科）の倍率は 3.1～1.8 倍となっており、いずれも大きな問題は生じていない。なお、実技系教科（音楽、美術、保健体育、技術、家庭）の平均受験倍率（過去 5 年）は 2.2 倍、それ以外の教科（国語、社会、数学、理科、英語）の平均受験倍率（同）は 2.5 倍となっているため、実技系教科を大括り化し、募集人員を計 10 名減じることにより、専攻（教科）別の定員充足がより確実になると考えられる。

さらに、本学部への入学者は九州各県から広く集まっている（【資料 11】）。しかも、九州・沖縄地区は、全国的に見ても 18 歳人口の減少が少ない地域である（【資料 12】）。仮に、九州・沖縄地区の 18 歳人口の増減に比例して本学部の受験者が増減すると仮定し、学校基本調査に基づき試算すると、令和元（2019）年度の受験者計 576 名（全日程）に対し、令和 4（2022）年度は約 550 名、令和 5（2023）年度は約 539 名、令和 6（2024）年度は約 526 名、完成年度の令和 7（2026）年度約 542 名、完成年度までの 4 年間の平均は約 539 名となる。これを改組後の入学定員 220 名（現行より 10 名減）で割ると、受験倍率は約 2.4 となり、改組前（平成 28 年度～令和 2 年度）の平均とほぼ同じ水準になる。また、令和 7（2026）年度から令和 9（2028）年度にかけては 18 歳人口が若干増えるため、受験倍率がむしろ上昇する可能性がある。

イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

（入学定員設定の根拠となるデータ）

【資料 1】熊本県内の小・中学校教員の定年退職は令和 4（2022）年度にピークを迎え、県内の教員需要は次第に減少に転じると予想されるが、改組後初めての入学者が就職する令和 8（2026）年度については、前年度の定年退職者が小学校 277 名、中学校 131 名、計 408 名と予測されている。

【資料 2】熊本県・市の公立学校教員（本学部で養成する小学校教員・中学校教員・特別支援学校教員・養護教諭に限る）の採用数は、令和 3（2021）年度においては 525 名（前年度比 67 名増）と非常に多かったが、中学校の実技系教科の中には、県内で 3 名の教員採用しかなかった教科が存在する。他方、特別支援学校教員の採用は、令和 3（2021）年度 74 名（前年度比 36 名増）と非常に多かった。

【資料 3】本学部卒業生の教員就職先は九州地区各県に広がっているが、その中でも特に養護教諭については熊本県以外への就職が多く、本学部が九州を中心とする広域養成を担

っている状況にある。

【資料 4】過去 5 年間の課程別の教員就職率は、特別支援教育教員養成課程 72.2%、養護教諭養成課程 71.4%であるが、小学校教員養成課程 63.1%、中学校教員養成課程 55.8%は国立大学の平均を下回っており、改善の必要がある。

【資料 5】小学校教員養成課程からの教員就職先は 80%以上が小学校であるのに対し、中学校教員養成課程からの教員就職先は小学校、中学校、高等学校と多岐にわたっており、課程名と進路状況が乖離している。

(定員充足の見込みの根拠となるデータ)

【資料 7】～【資料 9】改組前の本学部全体（入学定員 230 名）の入学試験の実施状況（過去 5 年間）は、受験倍率が平均 2.4 倍、定員充足率が 108%となっており、追加募集も実施されておらず、定員充足に問題は生じていない。課程別に見ても、小学校教員養成課程（入学定員 110 名）は受験倍率が平均 2.3 倍、定員充足率が 104%、中学校教員養成課程（入学定員 70 名）は受験倍率が平均 2.3 倍、定員充足率が 113%、特別支援教育教員養成課程（入学定員 20 名）は受験倍率が平均 1.8 倍、定員充足率が 109%、養護教諭養成課程（入学定員 30 名）は受験倍率が平均 3.0 倍、定員充足率が 105%となっており、いずれも定員充足に問題は生じていない。

【資料 10】中学校教員養成課程の専攻（教科）別の受験倍率（過去 5 年平均）は、国語が 2.0 倍、社会が 3.1 倍、数学が 2.2 倍、理科が 1.9 倍、音楽が 1.8 倍、美術が 1.9 倍、保健体育が 3.0 倍、技術が 1.9 倍、家庭が 2.1 倍、英語が 3.0 倍となっており、いずれも問題は生じていない。なお、実技系教科（音楽、美術、保健体育、技術、家庭）の平均受験倍率（過去 5 年）は 2.2 倍、それ以外の教科（国語、社会、数学、理科、英語）の平均受験倍率（同）は 2.5 倍となっている。

【資料 11】本学部への入学者は九州各県から広く集まっており、一例として令和 2（2020）年度入学者の出身を示すと、熊本 41.7%、福岡 18.6%、長崎 10.7%、大分 7.4%、鹿児島 6.6%、宮崎 6.2%、佐賀 3.7%、沖縄 0.4%、その他 4.7%となっている。

【資料 12】学校基本調査によれば、九州・沖縄の 18 歳人口は、令和元（2019）年度比で令和 4（2022）年度 95.4%、令和 5（2023）年度 93.6%、令和 6（2024）年度 91.4%と減少するが、その後やや回復し、令和 7（2025）年度 94.1%、令和 8（2026）年度から令和 9（2027）年度にかけては 96.1%になると予想されている。

ウ 学生納付金の設定の考え方

学生納付金は、国立大学等の授業料その他の費用に関する省令（平成 16 年文部科学省令第 16 号）に定める「標準額」と同様であり、授業料年額 535,800 円、入学料 282,000 円である。学生の確保の見通しを考える上で設定する周辺競合校（九州・沖縄の教員養成系学部を持つ国立大学）と同一の条件である。

② 学生確保に向けた具体的な取組状況

学部には副学部長（教学担当）を委員長とする入試・広報委員会を置き、学生確保に向けた取り組みを行っている。一例として、令和元（2019）年度は、高等学校等の進路指導担当者向け学部説明会 1 回、進路指導担当者との懇談会（全学部から参加）1 回、高校生向け学部説明会（オープンキャンパス）1 回、出前授業（高校訪問）29 回、高大連携プロジェクト（高校生のためのワクワク連続講義）2 回を実施し、高校生並びに進路指導担当者向けの情報提供を行った。また、本学教育学部・教育学研究科が地域の教育現場等と連携して行う様々な取り組みに関して、随時、熊本大学教育学部・大学院教育学研究科 Web ページ及び初等・中等教育支援システム Web ページから情報発信を行い、学部・研究科の魅力を伝えている。

・熊本大学教育学部・大学院教育学研究科 Web ページ

<https://www.educ.kumamoto-u.ac.jp/>

・初等・中等教育研究支援システム Web ページ

<https://www.educ.kumamoto-u.ac.jp/project/index.html>

ちなみに、近年のオープンキャンパスの参加者は、平成 27（2015）年度 2,234 人、平成 28（2016）年度は熊本地震のため中止、平成 29（2017）年度 2,046 人、平成 30（2018）年度 2,407 人、令和元（2019）年度 2,220 人、令和 2（2020）年度は新型コロナウイルスの流行によりオンデマンド方式に変更となっている【資料 13】。また、令和元（2019）年度の場合、315 人の参加者（うち高校 1 年生：145 名、2 年生：134 名、3 年生：28 名、その他：8 名）からアンケートへの回答を得た。その結果は【資料 14】に示す通り、説明会が大変良かった：167 人、良かった：122 人、学部に魅力が大変感じた：163 人、魅力を感じた：138 人と好評であった。なお、令和元（2019）年度の参加者のうち最も人数が多かった 1 年生は、改組後初めてとなる令和 4（2022）年度入学試験の受験者となる。

また、本改組計画の策定にあたり、初等・中等教育コース小学校専攻の学校推薦型選抜Ⅱに新たに「地域枠」と「理数枠」を導入する計画を立て、熊本県教育委員会等との意見交換を行ってきた。結果として、これらの新たな入試制度に対しては、高等学校等の進路指導担当者から強い期待が寄せられている（「地域枠」及び「理数枠」導入の趣旨については以下を参照）。

<「地域枠」導入の趣旨>

令和 2（2020）年度の本学部入学者（計 242 名）のうち、県内出身者は 101 名、41.7%である。他方、改組後初めての入学者が対象となる令和 8（2026）年度の熊本県・市の教員採

用試験については、前年度の小・中学校の定年退職者が小学校 277 名、中学校 131 名、計 408 名と予測されていることから（【資料 1】）、約 400 名の採用があることはほぼ確実である。ところが、近年の採用数の増加に伴い、特に熊本県の小学校教員採用試験の倍率が低下し続けており、平成 30（2018）年度：2.6 倍、令和元（2019）年度：2.3 倍、令和 2（2020）年度：2.1 倍となっている（【資料 15】）。そのため、本学部では、県内の学校教育の質の維持・向上に積極的に貢献する立場から、県教育委員会及び高等学校と連携し、県内各地域から小学校教員となる意志を持つ学生を積極的に受け入れ、優れた指導力を持つ教員として地域に送り出していくため、小学校専攻の学校推薦型選抜Ⅱに「地域枠」（募集人員 10 名）を設定する。この新たな入試方法の導入は、県教育委員会が進める「地域進学重点校育成推進事業」に呼応するものであり、卒業生が各地域で教育者として活躍し、県全体の教育力の向上に貢献するという好循環を生み出すことが期待される。関連して、県教育委員会からは、以下のような要望をいただいている。

- ・本県の教員採用に当たっては、地域社会のリーダーとなり得る資質を持った教員の採用を引き続き進めていきたいと考えております。地域の教員養成機能の中心的役割を担う熊本大学において「地域推薦」が導入されれば、本県のそれぞれの地域において次の時代を担う新たな教員の人材育成につながるものと、県教育委員会としましても大いに期待しています。
- ・本県の高校生は地元の大学を希望する生徒も多く、県教育委員会では、地域の高校生の学力向上と進学率向上を支援する「地域進学重点校育成推進事業」を展開しており、現在、熊本県内（熊本市外）の高等学校 11 校を指定し、指定校においては、生徒たちの学力の底上げや学習意欲の向上を図り、学校現場での学びの活性化を目指す取組みを実施しています。
- ・また、教員採用選考考査における志願倍率が低下傾向であり、大学訪問等を行うなど、教員を目指す学生の確保のための取組みを推進しているところであり、「地域推薦」の導入が一助になると思われます。

<「理数枠」導入の趣旨>

令和 2 年 8 月に示された中教審答申案の作成に向けた中間まとめ骨子案の中で、小学校高学年の教科担任制について令和 4 年度を目途に本格導入すべきであるとの方針が示され、対象教科として外国語・理科・算数が挙げられた。そのため、小学校専攻においては、これらの教科に関心を持つ学生を確保し、これらの教科に関する専門性を有する教員を輩出していく必要がある。ところが、本学部においては、小学校免許とともに副免許として中学校の理数系教科の免許を取得する学生が減少している。九州地区の他大学の教育学部でも、中学校の理数系教科の免許取得者が大幅に減少しているところがある。しかるに、地域再生のための産業創出や DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進が求められる中で、小

学校段階からの理数系の教育ニーズは一層高まっていくことが予想されるため、理数系に強い小学校教員及び教科担任の養成が急務となる。以上の状況を踏まえ、小学校専攻の学校推薦型選抜Ⅱに、「小学校の教科担任制における理科・算数の担当」となることを強く希望する学生を募集する「理数枠」（募集人員 10 名）を導入する。

(2) 人材需要の動向等社会の要請

① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

改組後の本学部の学校教育教員養成課程の各コース・各専攻では、以下の 1) に述べるように、広い視野と深い教養をもった豊かな人間性を基盤とした教員の養成のため、必要な基礎的・専門的な知識・技術を修得させ、併せて主体的な課題探究能力を育成することを目的とする。

1) 各コースの人材養成及び教育上の目的（概要）

<初等・中等教育コース>

初等・中等教育コースでは、広い視野と深い教養をもった豊かな人間性を基盤とした小・中学校教員の養成のため、必要な基礎的・専門的な知識・技術を修得させ、併せて主体的な課題探究能力を育成することを目的とする。具体的には、的確な児童・生徒理解に基づき、児童・生徒の指導や学級経営を行うことができる教員、自らの「深い学び」の経験を踏まえ、児童・生徒の「深い学び」を支援できる教員、ICT 活用やインクルーシブ教育に関する知識・技能を備え、児童一人ひとりの個性に応じた個別最適化された教育を行うことができる教員、これからの社会のあり方を見据え、SDGs や Society5.0 等の理念を踏まえた教育を行うことができる教員、大規模災害や感染症の流行など、予測困難な事態にも「チーム学校」の一員として対応できる教員などを養成する。

なお、同コースのうち小学校専攻では、小学校低学年から高学年までの「児童理解」を基盤として、全教科の教科指導や生活指導、学級経営を行う力をバランスよく有する教員を養成することに特に力点を置き、免許状の取得に関しては、小学校教諭免許状（一種）の取得を卒業要件とする。また、同コースのうち教科に関する専攻（国語専攻、社会専攻、数学専攻、理科専攻、英語専攻、実技系専攻）では、各専攻の特性を活かし、当該教科に関する自らの「深い学び」の経験を通して、児童・生徒の「深い学び」を指導・支援できる教員を養成することに特に力点を置き、免許状の取得に関しては、中学校教諭免許状（一種）の取得を卒業要件とする。

<特別支援教育コース>

特別支援教育コースでは、広い視野と深い教養をもった豊かな人間性を基盤とした特別支援教育の指導者の養成のため、必要な基礎的・専門的な知識・技術を修得させ、併せて主体的な課題探究能力を育成することを目的とする。具体的には、特別支援教育に関する高い

専門性と指導力、リーダーシップとコーディネート力を備え、特別支援学校教諭として勤務するほか、特別支援学級や通級指導教室を含めた学校全体の特別支援教育を推進していくことができる教員を養成することを目指す。免許状の取得に関しては、特別支援学校教諭免許状（一種）と基礎免許（小学校教諭又は中学校教諭）を取得することを卒業要件とする。

<養護教育コース>

養護教育コースでは、広い視野と深い教養をもった豊かな人間性を基盤とした養護教諭の養成のため、必要な基礎的・専門的な知識・技術を修得させ、併せて主体的な課題探究能力を育成することを目的とする。具体的には、子どもの体と心の健康教育・管理を行い、それぞれの子どもの状態・事情に応じた発育・発達の支援を行うことができる教員、各学校・地域の事情や、感染症の流行などの健康問題の発生に応じて、実態を調査し、対策や指導計画を立案することができる教員、他の教員とは異なる養護教諭としての専門性に基づき、心身の健康に問題を持つ児童・生徒等に対して指導を行うことができる教員、学校保健活動の中心となる保健室を運営し、専門家や専門機関との連携のコーディネーター的な役割を担う教員などを養成することを目指す。免許状の取得に関しては、養護教諭免許状（一種）を取得することを卒業要件とし、必要な単位を修得することにより、中学校教諭免許状（保健）及び高等学校教諭免許状（保健）を取得することを可能にする。

② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

入学定員設定の考え方に関連して説明したように、熊本県・市の公立学校教員の需要は底堅く、小・中学校教員及び特別支援学校教員については県内だけでも本学部の養成規模を大きく超える教員需要があり（【資料 1】及び【資料 2】）、本学部が九州を中心とする広域養成を担っている養護教諭については（【資料 3】）、九州地区全体に十分な教員需要がある。しかし、過去 5 年間の課程別の教員就職率（【資料 4】）及び課程別の教員就職先（【資料 5】）から見て、特別支援教育及び養護教育については県内外の教員需要に対応した教員養成が行われていると考えられるのに対し、小学校・中学校教員の養成については課題があるため、両者を「初等・中等教育コース」に統合し、上述したような新たな時代の教育ニーズを踏まえた人材養成目的を立てることとした。

「初等・中等教育コース」の人材養成目的のうち、「的確な児童・生徒理解に基づき、児童・生徒の指導や学級経営を行うことができる教員」の養成については、いつの時代にも求められる事項ではあるが、全国的にいじめ認知件数や不登校児童・生徒が増加し続ける中で（文部科学省の発表によれば、令和元（2019）年度の場合、いじめ認知件数は熊本県 6,539 件、うち熊本市 3,917 件、不登校児童・生徒は熊本県小・中学校 2,684 件、うち熊本市 1,366 件）、引き続き重要であると考ええる。

「自らの「深い学び」の経験を踏まえ、児童・生徒の「深い学び」を支援できる教員」の養成については、教育の営みの根本に関わる事項ではあるが、新学習指導要領（平成 29・

30 年告示) の実施に際し、「主体的、対話的で深い学び」の実現（「アクティブ・ラーニング」の視点からの授業改善）が教育現場に求められる中（【資料 16】）、一層重要性が高まっていると考える。

「ICT 活用やインクルーシブ教育に関する知識・技能を備え、児童一人ひとりの個性に応じた個別最適化された教育を行うことができる教員」の養成については、令和元年（2019）年 12 月に発出された文部科学大臣メッセージ「子供たち一人ひとりに個別最適化され、創造性を育む教育 ICT 環境の実現に向けて」（【資料 17】）にもあるように、今後一層重要性が高まっていくと考える。

「これからの社会のあり方を見据え、SDGs や Society5.0 等の理念を踏まえた教育を行うことができる教員」の養成については、平成 30 年 6 月に取りまとめられた報告書「Society 5.0 に向けた人材育成～社会が変わる、学びが変わる～」(Society 5.0 に向けた人材育成に係る大臣懇談会)に加え、経団連等で世界的な SDGs (持続可能な開発目標) と Society5.0 の理念を関係づける方向(Society 5.0 for SDGs)に議論が進んでいることから（【資料 18】）、今後確実に重要性が高まると考えられる。

「大規模災害や感染症の流行など、予測困難な事態にも「チーム学校」の一員として対応できる教員」の養成については、全国的に「チームとしての学校」の実現が求められているため重要であるが（【資料 19】）、新型コロナウイルス感染症の流行によってもたらされた教育課題への対応が急務であることや、特に本県においては地震・水害などの自然災害が続いていることから非常に重要な課題であると言える。

なお、教員需要及び免許取得等に関しては、熊本県・市教育委員会から以下のような意見ならびに要請をいただいております、本改組計画は地域のニーズに合致したものであると考えています。

<熊本県教育委員会>

(教員需要について)

- ・教員の採用数については、今後 5 年間は毎年度約 270 人程度と見込み、その後の 5 年間は毎年度約 240 人程度と見込む。
- ・教科ごとの採用数は見通せないが、例年と変わらない割合となるものとする。
- ・なお、毎年度の再任用者の増減のほか、今後の定年延長や学校の統廃合、35 人学級の推移により採用数は変動する。
- ・また、小中学校の特別支援学級及び特別支援学校の教員については、今後、必要数が伸びる可能性がある。

(免許取得について)

- ・小中一貫教育を行う学校の増加に対応できるよう、小学校と中学校の免許を取得しやすくしていただきたい。
- ・特別支援学級の増加に対応できるよう、小中学校と特別支援学校の免許を取得しやすくし

ていただきたい。

- ・特別支援学校の人材確保のため、特支5領域の免許が取得できるようにしていただきたい。

<熊本市教育委員会>

(教員需要について)

- ・熊本市の教員の採用数については、しばらく大量定年退職期が続くこと、また、毎年中途退職者が一定数いること、さらにはコロナ禍を受けて国が検討する少人数学級、指導への対応の必要性も予想され、当面、定員の大きな削減は考え難い。他大学が教育学部定員を大きく削減する中、熊本大学においては学部改組にあたり、減員幅を10人と低く抑えていただいていることは、適切であると考えます。
- ・また、特別支援教育、養護教育を含め義務教育に係る全ての教員養成機能を存続され、新たな時代の教育の担い手となる教員を養成するという理念は、バランス感に富み、時宜を得ていると認識する。

(免許取得について)

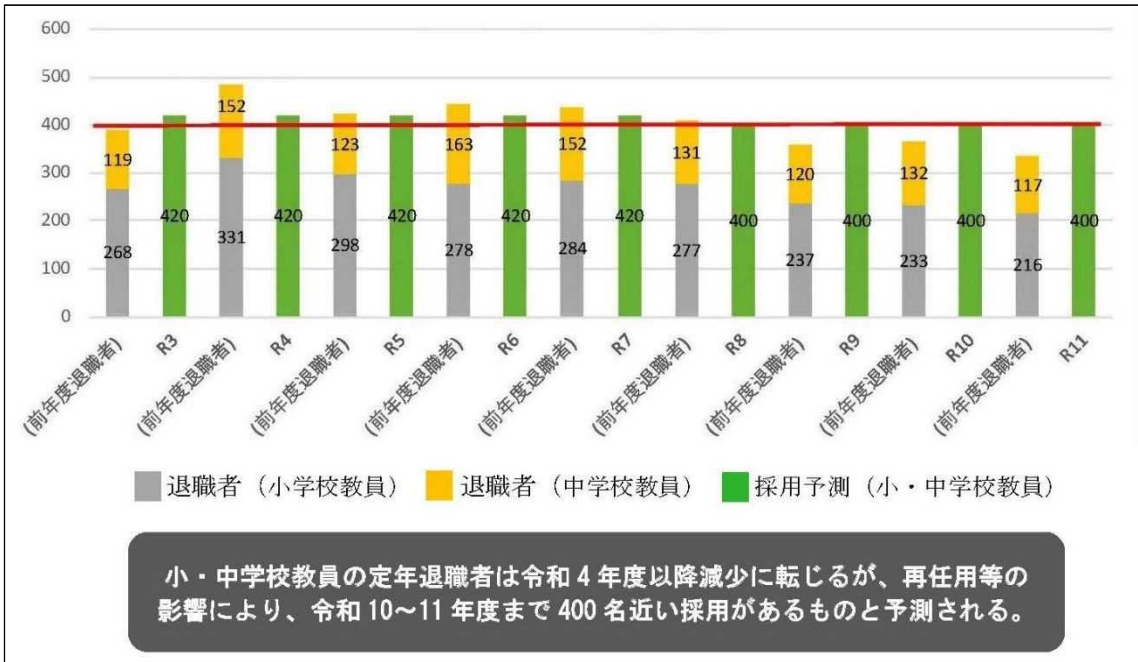
- ・本市では、教員の働き方改革及び小学校高学年教科担任制、小中一貫教育、市立高校の改革等を推進しており、小、中、高の免許を複数所有する教員により、それを効果的・合理的に実現したいと考えており、中、高教科免許の取得についてはこれまで以上に推進いただきたい。
- ・また、中学校と同様、小学校においても、教科の専門性を持った教員による校内研修及び教科研究会等の活性化は極めて重要であり、本市教育のみならず、附属学校の底上げにも不可欠であると考えます。
- ・実技系専攻の集約により、複数教科の免許取得（例：美術一種、技術二種）ができるようになれば、複数の教科免許をもった教員が増加し、本市で行っている以下の点において好転が見込め、各学校の学校経営の充実につながるものと考えます。
- ・小規模中学校における実技系教科に係る複数校担当制を、単独校複数教科担当に変えることができ、各学校の担任や校務を担うことのできる教員の増員につながる。
- ・小中一貫教育校における小学校高学年での教科担任制の実施にあたり、中学校実技教科担当等の乗り入れの可能性が広がり、専門性の向上、働き方改革の推進に資する。

資料目次

資料 1	熊本県・市の公立小・中学校教員の定年退職予定者数から見た採用予測	P. 2
資料 2	熊本県・市公立学校教員（小・中・特別支援・養護）採用数の推移	P. 2
資料 3	本学部卒業者の課程別教員就職先（H28. 3～R2. 3 卒平均）	P. 3
資料 4	本学部卒業者（新卒）の課程別教員就職率（平成 28 年 3 月卒～令和 2 年 3 月卒平均）	P. 3
資料 5	本学部小・中学校課程卒業者の教員就職先（学校種）（平成 28 年 3 月卒～令和 2 年 3 月卒平均）	P. 4
資料 6	課程編成及び入学定員の変更	P. 4
資料 7	本学部各課程の募集人員、志願者数、受験者数、合格者数、受験倍率、入学者数、定員充足率（過去 5 年間、全日程）	P. 5
資料 8	本学部各課程の受験倍率（過去 5 年間、全日程）	P. 6
資料 9	本学部各課程の入学定員充足率（過去 5 年間）	P. 6
資料 10	中学校教員養成課程の専攻（教科）別受験倍率	P. 6
資料 11	令和 2（2020）年度本学部入学者の出身都道府県	P. 7
資料 12	九州・沖縄地区の 18 歳人口予測（学校基本調査による）	P. 7
資料 13	教育学部オープンキャンパスの実施状況（平成 27 年度～令和元年度）	P. 7
資料 14	令和元（2019）年度教育学部オープンキャンパス参加者へのアンケート結果	P. 8
資料 15	熊本県・市の小学校教員採用試験受験倍率	P. 9
資料 16	主体的、対話的で深い学びの実現（「アクティブ・ラーニング」の視点からの授業改善）（イメージ）	P. 10
資料 17	文部科学大臣メッセージ「子供たち一人ひとりに個別最適化され、創造性を育む教育 ICT 環境の実現に向けて」	P. 11
資料 18	Society 5.0 for SDGs（経団連）	P. 12
資料 19	チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について（答申）（概要）	P. 13

学生確保の見通し等を記載した書類（別紙資料）

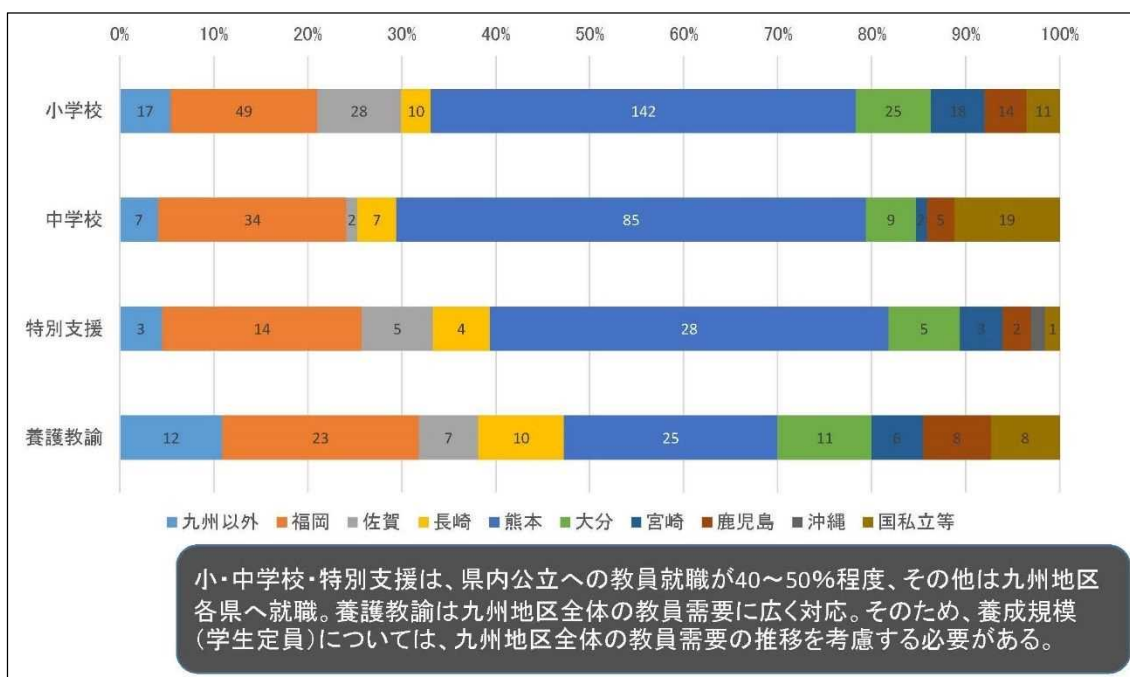
【資料 1】 熊本県・市の公立小・中学校教員の定年退職予定者数から見た採用予測（人）



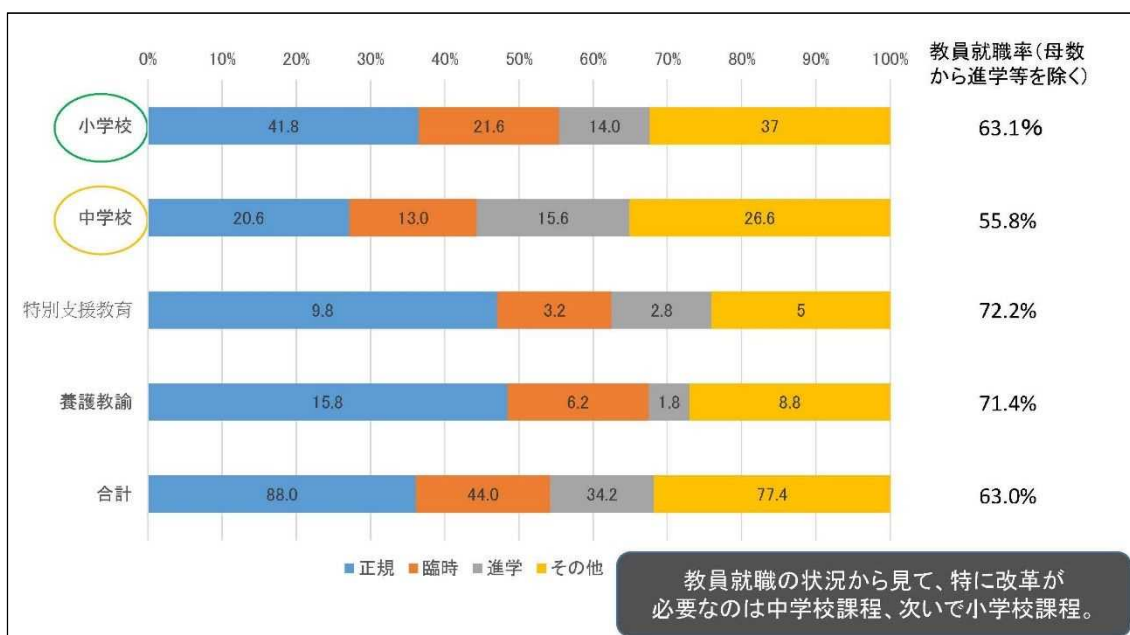
【資料 2】 熊本県・市公立学校教員（小・中・特別支援・養護）採用数の推移（人）

学校種・教科・職種		採用数(令和 3 年度は採用予定)					
		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度
小学校教諭		222	211	223	260	267	303
小・中学校教諭(英語)		25	19	27	29	25	18
中学校教諭	国語	16	12	12	15	14	15
	社会	6	11	11	14	14	15
	数学	12	11	11	12	17	18
	理科	18	13	13	13	15	16
	音楽	4	7	7	6	9	9
	美術	4	4	4	2	3	3
	保健体育	8	7	7	14	15	18
	技術	3	2	2	2	2	3
	家庭	3	4	3	3	2	3
	特別支援	3	3	3	3	5	5
	計	77	74	73	84	96	105
特別支援学校教諭		39	24	38	35	38	74
養護教諭		20	22	30	29	32	25
総計		383	350	391	437	458	525

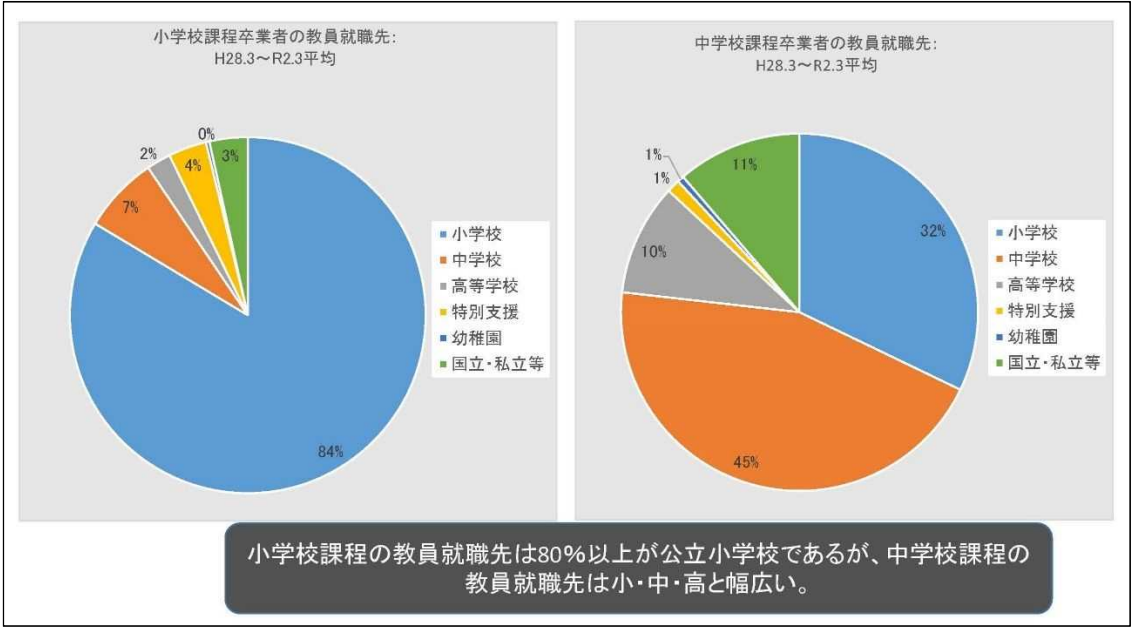
【資料 3】 本学部卒業者の課程別教員就職先（H28. 3～R2. 3 卒平均）（人）



【資料 4】 本学部卒業者（新卒）の課程別教員就職率（平成 28 年 3 月卒～令和 2 年 3 月卒平均）



【資料 5】 本学部小・中学校課程卒業者の教員就職先（学校種）（平成 28 年 3 月卒～令和 2 年 3 月卒平均）



【資料 6】 課程編成及び入学定員の変更

現行		
課程	専攻	募集定員
小学校教員養成		110
中学校 教員養成 70	国語	(7)
	社会	(7)
	数学	(10)
	理科	(10)
	英語	(6)
	音楽	(6)
	美術	(6)
	保健体育	(6)
	技術	(6)
	家庭	(6)
特別支援教育教員養成		20
養護教諭養成		30
計		230



改組後			
課程	コース	専攻	募集定員
学校教育 教員養成 220	初等・ 中等教育 (170)	小学校	(110)
		国語	(7)
		社会	(7)
		数学	(10)
		理科	(10)
		英語	(6)
		実技系	(20)
	特別支援教育		(20)
	養護教育		(30)
計			220

() 内の定員は学則上定めるものではない。

【資料 7】 本学部各課程の募集人員、志願者数、受験者数、合格者数、受験倍率、入学者数、定員充足率（過去 5 年間、全日程）

年度	課程	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	受験倍率	入学者数	定員充足率
平成28	小学校	110	319	250	121	2.3	119	108%
	中学校	70	174	162	83	2.3	81	116%
	特別支援	20	59	42	24	2.1	20	100%
	養護教諭	30	91	82	34	2.7	32	107%
	計	230	643	536	262	2.3	252	110%
平成29	小学校	110	367	289	121	2.6	115	107%
	中学校	70	186	175	82	2.5	79	113%
	特別支援	20	48	36	24	1.8	23	115%
	養護教諭	30	95	86	34	2.9	33	110%
	計	230	696	586	261	2.5	250	109%
平成30	小学校	110	311	231	120	2.1	116	105%
	中学校	70	158	151	82	2.2	80	114%
	特別支援	20	61	46	24	2.3	23	115%
	養護教諭	30	94	86	34	2.9	30	100%
	計	230	624	514	260	2.2	249	108%
平成31 ・令和元	小学校	110	312	291	113	2.6	112	102%
	中学校	70	172	164	80	2.3	78	111%
	特別支援	20	29	25	22	1.3	22	110%
	養護教諭	30	104	96	33	3.2	32	107%
	計	230	617	576	248	2.5	244	106%
令和 2	小学校	110	242	223	113	2.0	112	102%
	中学校	70	163	150	81	2.1	78	111%
	特別支援	20	34	30	22	1.5	21	105%
	養護教諭	30	102	94	33	3.1	31	103%
	計	230	541	497	249	2.2	242	105%

【資料 8】 本学部各課程の受験倍率（過去 5 年間、全日程）

課程（募集人員）	平成 28	平成 29	平成 30	平成 31	令和 2	5 年平均
小学校（110）	2.3	2.6	2.1	2.6	2.0	2.3
中学校（70）	2.3	2.5	2.2	2.3	2.1	2.3
特別支援（20）	2.1	1.8	2.3	1.3	1.5	1.8
養護教諭（30）	2.7	2.9	2.9	3.2	3.1	3.0
計（230）	2.3	2.5	2.2	2.5	2.2	2.4

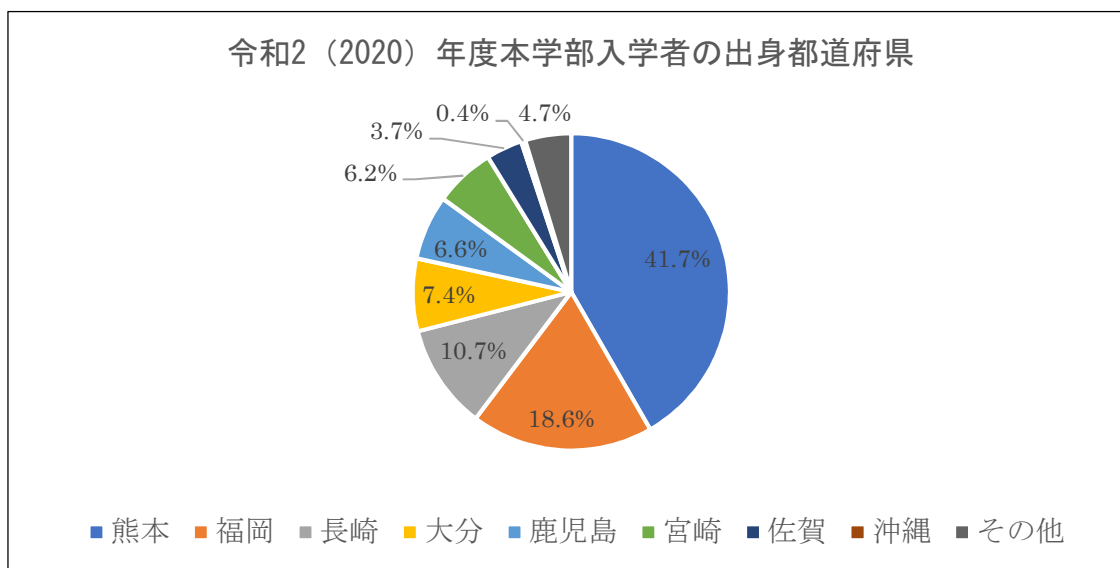
【資料 9】 本学部各課程の入学定員充足率（過去 5 年間）

課程（入学定員）	平成 28	平成 29	平成 30	平成 31	令和 2	5 年平均
小学校（110）	108%	105%	106%	102%	102%	104%
中学校（70）	116%	113%	114%	111%	111%	113%
特別支援（20）	100%	115%	115%	110%	105%	109%
養護教諭（30）	107%	110%	100%	107%	103%	105%
計（230）	110%	109%	108%	106%	105%	108%

【資料 10】 中学校教員養成課程の専攻（教科）別受験倍率

専攻（募集人員）	平成 28	平成 29	平成 30	平成 31	令和 2	5 年平均
国語（7）	1.3	3.7	1.6	2.1	1.4	2.0
社会（7）	2.9	2.9	2.6	4.1	3.1	3.1
数学（10）	2.4	3.2	1.9	2.2	1.4	2.2
理科（10）	2.9	1.5	2.0	1.7	1.6	1.9
音楽（6）	1.3	2.7	2.3	1.3	1.5	1.8
美術（6）	1.7	1.3	2.3	1.3	3.0	1.9
保健体育（6）	3.0	3.3	2.2	3.8	2.8	3.0
技術（6）	2.3	1.5	1.7	2.2	2.0	1.9
家庭（6）	2.3	1.5	2.0	2.8	1.8	2.1
英語（6）	2.7	3.3	3.3	2.0	3.5	3.0
計（70）	2.3	2.5	2.2	2.3	2.1	2.3

【資料 11】 令和 2（2020）年度本学部入学者の出身都道府県



【資料 12】 九州・沖縄地区の 18 歳人口予測（学校基本調査による）

年度	令和元 (2019)	令和2 (2020)	令和3 (2021)	令和4 (2022)	令和5 (2023)	令和6 (2024)	令和7 (2025)	令和8 (2026)	令和9 (2027)	令和10 (2027)
18 歳 人口	141, 978	141, 187	137, 117	134, 390	132, 922	139, 758	133, 665	136, 378	136, 374	134, 696
令和元 年度比	100. 0	99. 3	97. 3	95. 4	93. 6	91. 4	94. 1	96. 1	96. 1	94. 9
備考				改組 年度			完成 年度			

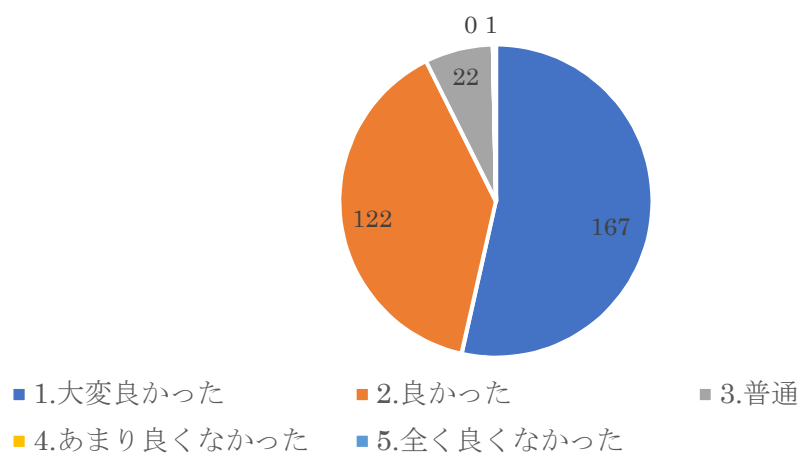
【資料 13】 教育学部オープンキャンパスの実施状況（平成 27 年度～令和元年度）

年度	平成 27	平成 28	平成 29	平成 30	令和元	令和 2
高校生等	1922	熊本地震 のため 実施せず	1920	2147	2044	オンライ ン開催
教師	20		10	20	16	
保護者	222		116	240	160	
計	2234		2046	2407	2220	

【資料 14】 令和元（2019）年度教育学部オープンキャンパス参加者へのアンケート結果

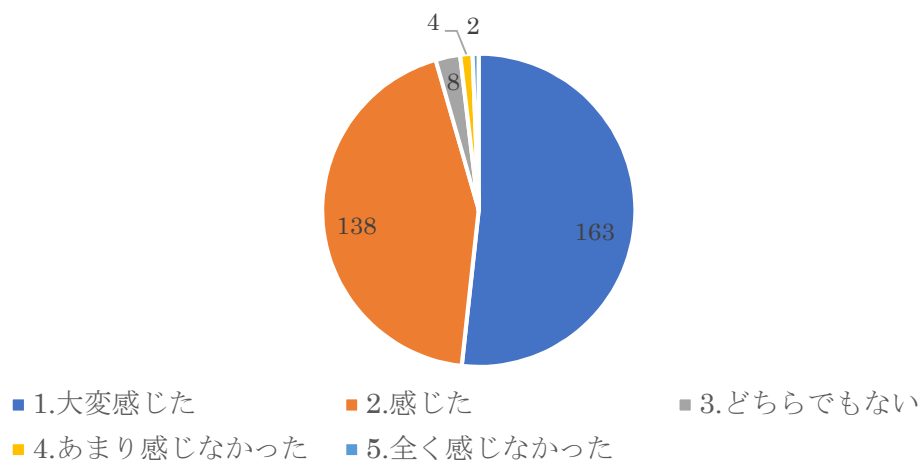
あなたが参加した教育学部の説明会はいかがでしたか。

(人) n=312



熊本大学教育学部に魅力を感じましたか。

(人) n=315



【資料 15】 熊本県・市の小学校教員採用試験受験倍率

